

平成25年度

富里市公営企業会計決算審査意見書

富里市監査委員

富 監 第 5 2 号

平成26年8月28日

富里市長 相 川 堅 治 様

富里市監査委員 川名部 正 一

富里市監査委員 江 原 利 勝

平成25年度富里市公営企業会計決算審査意見書の提出について
地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度
富里市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出しま
す。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	5
4	財政状態	1 1
5	経営分析	1 3
6	むすび	1 5

凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
 - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

平成25年度富里市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度富里市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年6月16日から平成26年8月27日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また(※)地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、更に例月出納検査及び定期監査の結果も勘案して審査を実施した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品と台帳等との照合検査を行った。

※(経営の基本原則)第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確で、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性や公共の福祉に留意して運営されたものと認められた。水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要等は次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口と配水量等

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
			増減額	比率(%)
年度末給水区域内人口(人)	49,963	49,834	△129	△0.26
年度末給水人口(人)	38,689	38,934	245	0.63
年度末給水件数(件)	15,386	15,730	344	2.24
普及率(%)	77.4	78.1	0.7	
年間総配水量(m ³)	4,356,800	4,412,880	56,080	1.29
年間総有収水量(m ³)	3,819,642	3,833,888	14,246	0.37
有収率(%)	87.7	86.9	△0.8	

$$(注1) 普及率(\%) = \frac{\text{年度末給水人口(人)}}{\text{年度末給水区域内人口(人)}} \times 100$$

$$(注2) 有収率(\%) = \frac{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}} \times 100$$

平成25年度末における給水人口は38,934人、給水件数は15,730件で、前年度と比較して給水人口は245人(0.63%)、増加し、給水件数は344件(2.24%)、増加している。給水区域内人口に対する普及率は78.1%となり、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

年間総配水量は4,412,880m³、年間総有収水量は3,833,888m³で、前年度と比較して年間総配水量は、56,080m³(1.29%)が増加し、年間総有収水量は、14,246m³(0.37%)が増加している。

また、年間総配水量に占める年間総有収水量の割合を示す有収率は86.9%で、前年度と比較して0.8ポイント低下している。

(2) 施設利用状況

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較増減	全国平均	備 考
配水能力(m ³)	22,270	22,270	0		A
1日最大配水量(m ³)	13,110	13,650	540		B
1日平均配水量(m ³)	11,936	12,090	154		C
施設利用率(%)	53.6	54.3	0.7	59.1	C/A×100
最大稼働率(%)	58.9	61.3	2.4	70.5	B/A×100
負荷率(%)	91.0	88.6	△2.4	83.8	C/B×100

浄水場の配水能力は日量 22,270 m³で、この配水能力に対する 1 日あたりの平均配水量は 12,090 m³となり、前年度と比較して 154 m³が増加している。

施設利用率は 54.3%で、前年度と比較して 0.7 ポイント上昇し、全国平均の 59.1%と比較して 4.8 ポイント下回っている。

最大稼働率は 61.3%で、前年度と比較して 2.4 ポイント上昇し、全国平均の 70.5%と比較して 9.2 ポイント下回っており、負荷率は 88.6%で、前年度と比較して 2.4 ポイント低下し、全国平均の 83.8%と比較して 4.8 ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第 1 款 事業収益	994,524,000	1,076,075,678 (48,837,631)	81,551,678	108.20
第 1 項 営業収益	923,867,000	930,699,077 (43,969,735)	6,832,077	100.74
第 2 項 営業外収益	70,655,000	144,521,906 (4,867,896)	73,866,906	204.55
第 3 項 特別利益	2,000	854,695	852,695	42,734.75

() は仮受消費税及び地方消費税

支 出 (単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不 用 額	執 行
第 1 款 事業費用	943,967,000	930,820,782 (33,186,974)	0	13,146,218	98.61
第 1 項 営業費用	890,715,000	880,349,090 (33,005,761)	0	10,365,910	98.84
第 2 項 営業外費用	47,390,000	46,576,333	0	813,667	98.28
第 3 項 特別損失	3,981,000	3,895,359 (181,213)	0	85,641	97.85
第 4 項 予備費	1,881,000	0	0	1,881,000	0.00

() は仮払消費税及び地方消費税

収益的収入の決算額は 1,076,075,678 円で、予算額 994,524,000 円に対して、81,551,678 円の増加で、収入率は 108.20%となっている。

営業収益の主な内訳は、給水収益 879,916,400 円である。営業外収益については、加入金 97,068,000 円、他会計補助金 41,738,000 円が主なものである。

収益的支出の決算額は 930,820,782 円で、予算額 943,967,000 円に対して、13,146,218 円の不用額を生じ、執行率は 98.61%となっている。

営業費用の主な内訳は、原水及び浄水費 496,869,336 円、配水及び給水費 118,592,612 円、総係費 114,040,935 円、減価償却費 117,576,923 円である。営業外費用については、支払利息及び企業債取扱諸費 42,632,033 円が主なものである。

特別損失は、過年度損益修正損 3,714,146 円である。

(2) 資本的収入及び支出

収入 (単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第 1 款 資本的収入	165,067,000	177,111,000	12,044,000	107.30
第 1 項 企業債	150,000,000	150,000,000	0	100.00
第 2 項 分担金及び負担金	1,000	0	△ 1,000	0.00
第 3 項 出資金	15,065,000	15,065,000	0	100.00
第 4 項 寄附金	1,000	12,046,000	12,045,000	1,204,600.00

支出 (単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第 1 款 資本的支出	602,342,856	420,938,679 (11,811,637)	159,935,856	21,468,321	69.88
第 1 項 建設改良費	445,681,856	264,278,121 (11,811,637)	159,935,856	21,467,879	59.30
第 2 項 企業債償還金	156,661,000	156,660,558	0	442	100.00

() は仮払消費税及び地方消費税

資本的収入の決算額は 177,111,000 円で、予算額 165,067,000 円に対して、12,044,000 円の増加で、収入率は 107.30%となっている。

資本的支出の決算額は420,938,679円、翌年度繰越額159,935,856円で、予算額602,342,856円に対して、21,468,321円の不用額を生じ、執行率は69.88%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額243,827,679円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,811,637円、減債積立金100,303,554円及び過年度分損益勘定留保資金131,712,488円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益（税抜）

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成24年度	平成25年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
経常収益	営業収益①	880,271,790	886,729,342	6,457,552	0.73
	給水収益	873,463,790	879,916,400	6,452,610	0.74
	その他営業収益	6,808,000	6,812,942	4,942	0.07
	営業外収益②	97,821,923	139,654,010	41,832,087	42.76
	受取利息	184,168	222,198	38,030	20.65
	他会計補助金	42,278,000	41,738,000	△ 540,000	△ 1.28
	加入金	54,476,000	97,068,000	42,592,000	78.18
	雑収益	829,840	625,812	△ 204,028	△ 24.59
	消費税及び地方消費税還付金	53,915	0	△ 53,915	皆減
	計③ (①+②)	978,093,713	1,026,383,352	48,289,639	4.94
特別利益④	2,578,485	854,695	△ 1,723,790	△ 66.85	
水道事業収益⑤ (③+④)	980,672,198	1,027,238,047	46,565,849	4.75	

水道事業収益は1,027,238,047円で、前年度と比較して46,565,849円(4.75%)の増加となっている。

このうち、営業収益は886,729,342円で、前年度と比較して6,457,552円(0.73%)の増加となっている。これは主として、給水収益の増加によるものである。

また、営業外収益は139,654,010円で、前年度と比較して41,832,087円(42.76%)の増加となっている。これは主として、加入金の増加によるものである。

この結果、経常収益は1,026,383,352円となり、前年度と比較して48,289,639円(4.94%)の増加となっている。

なお、労働生産性を示す指標は次表のとおりである。

労働生産性

区 分	年 度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較増減	
				増減額	比率
損益勘定所属職員数 (人)		8	8	0	
職員 1 人当たり給水人口 (人)		4,836	4,867	31	3,428
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)		477,455	479,236	1,781	372,003
職員 1 人当たり営業収益 (千円)		110,034	110,841	807	65,978

※ 営業収益は税抜

労働生産性を示す指標を前年度と比較すると、職員 1 人当たり営業収益は増加し、職員（損益勘定所属職員）1 人当たり給水人口及び有収水量は増加している。

また、これらの指標を全国平均と比較すると、いずれの数値も大きく上回っており、効率的な運営がなされている。

(2) 費用（税抜）

（単位：円，％）

区 分	年 度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
経常費用	営業費用①	823,390,243	847,343,329	23,953,086	2.91
	原水及び浄水費	481,202,235	496,869,336	15,667,101	3.26
	配水及び給水費	110,974,578	118,592,612	7,618,034	6.86
	総係費	118,753,598	114,040,935	△ 4,712,663	△ 3.97
	減価償却費	112,096,632	117,576,923	5,480,291	4.89
	資産減耗費	363,200	263,523	△ 99,677	△ 27.44
	営業外費用②	46,541,010	42,764,293	△ 3,776,717	△ 8.11
	支払利息及び企業債取扱諸費	46,516,920	42,632,033	△ 3,884,887	△ 8.35
雑支出	24,090	132,260	108,170	449.02	
計③ (①+②)	869,931,253	890,107,622	20,176,369	2.32	
特別損失④	3,331,490	3,714,146	382,656	11.49	
水道事業費用⑤ (③+④)	873,262,743	893,821,768	20,559,025	2.35	

水道事業費用は 893,821,768 円で、前年度と比較して 20,559,025 円 (2.35%) の増加となっている。

このうち、営業費用は 847,343,329 円で、前年度と比較して 23,953,086 円 (2.91%) の増加となっている。

これは主として、原水及び浄水費の増加によるものである。

営業外費用は 42,764,293 円で、前年度と比較して、3,776,717 円 (8.11%) の減少となっており、これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

この結果、経常費用は 890,107,622 円となり、前年度と比較して 20,176,369 円 (2.32%) の増加となっており、特別損失は 3,714,146 円で、前年度と比較して 382,656 円 (11.49%) の増加となっているが、内容は過年度損益修正損である。

過年度損益修正損のうち、当年度の不納欠損額は 2,821,296 円で、前年度不納欠損額 3,045,620 円と比較して 224,324 円 (7.37%) の減少となっている。

なお、水道事業費用の用途別明細は次表のとおりである。

事業費用用途別明細表 (税抜)

(単位：円，%)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
項 目	金 額	金 額	金 額
	構 成 比	構 成 比	構 成 比
人 件 費	69,641,906	69,789,063	68,924,275
	7.85	7.99	7.71
修 繕 費	35,038,824	31,255,316	51,110,676
	3.95	3.58	5.72
動 力 費	20,960,933	26,381,362	28,762,596
	2.36	3.02	3.22
委 託 料	99,638,986	107,890,947	104,518,383
	11.23	12.35	11.69
受 水 費	489,394,179	469,285,651	469,472,252
	55.13	53.74	52.53
減 価 償 却 費	111,250,356	112,096,632	117,576,923
	12.53	12.84	13.15
資 産 減 耗 費	360,749	363,200	263,523
	0.04	0.04	0.03
支 払 利 息	49,635,746	46,516,920	42,632,033
	5.59	5.33	4.77
そ の 他	11,705,207	9,683,652	10,561,107
	1.32	1.11	1.18
計	887,626,886	873,262,743	893,821,768
	100.00	100.00	100.00

受水費が事業費用の 5 割超を占め、経営を圧迫する大きな原因となっている。
 なお、支払利息の状況は次表のとおりである。

支払利息等

(円)

区 分	年 度	平成24年度	平成25年度	対前年度 比較増減
	支払利息		46,516,920	42,632,033
企業債利息		46,516,920	42,632,033	△ 3,884,887
借入金利息		0	0	0

支払利息は 42,632,033 円で、前年度と比較して 3,884,887 円の減少となっている。

支払利息は企業債利息のみとなっている。

区 分	年 度	平成24年度	平成25年度	対前年度 比較増減	全国平均
	利子負担比率 (%)		3.0	2.7	△ 0.3
企業債利息対料金収入比率 (%)		5.3	4.8	△ 0.5	9.6

(注3) 利子負担比率 = $\frac{\text{企業債利息}}{\text{借入資本金}} \times 100$

(注4) 企業債利息対料金収入比率 = $\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$

有利子負債に対する支払能力の割合を示す指標として用いられる利子負担比率は 2.7%で、前年度と比較して 0.3 ポイント低下し、全国平均の 2.4%と比較して 0.3 ポイント上回っている。

料金収入に対する企業債償還利息の割合を示す指標として用いられる企業債利息対料金収入比率は 4.8%で、前年度と比較して 0.5 ポイント低下し、全国平均の 9.6%と比較すると 4.8 ポイント下回っている。

なお、利子負担比率及び企業債利息対料金収入比率は、比率が低いほうが良いとされている。

(3) 損益（税抜）

（単位：円，％）

区 分	年 度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
(経常収支)					
経常収益①		978,093,713	1,026,383,352	48,289,639	4.94
	営業収益	880,271,790	886,729,342	6,457,552	0.73
	営業外収益	97,821,923	139,654,010	41,832,087	42.76
経常費用②		869,931,253	890,107,622	20,176,369	2.32
	営業費用	823,390,243	847,343,329	23,953,086	2.91
	営業外費用	46,541,010	42,764,293	△ 3,776,717	△ 8.11
経常利益③ (①-②)		108,162,460	136,275,730	28,113,270	25.99
(特別収支)					
	特別利益④	2,578,485	854,695	△ 1,723,790	△ 66.85
	特別損失⑤	3,331,490	3,714,146	382,656	11.49
当年度純利益⑥ (③+④-⑤)		107,409,455	133,416,279	26,006,824	24.21
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金		107,409,455	133,416,279	26,006,824	24.21

当年度の経営成績は、経常収益 1,026,383,352 円に対し、経常費用は 890,107,622 円で、差引 136,275,730 円の経常利益を生じており、前年度と比較すると 28,113,270 円（25.99％）の増加となっている。

経常利益に臨時的な損益を示す特別収支を加減した当年度純利益は、133,416,279 円で、前年度と比較すると 26,006,824 円（24.21％）の増加となっている。

また、前年度繰越利益剰余金はなかったため、当年度未処分利益剰余金も同額の 133,416,279 円となっている。

なお、前年度の未処分利益剰余金 107,409,455 円は、地方公営企業法第 32 条に基づき、議会の議決を経て、その全額を減債積立金として処分されており、当年度未処分利益剰余金 133,416,279 円は、その全額を減債積立金として処分される予定となっている。

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	対前年度 比較増減	全国平均	備 考
供 給 単 価	228.68	229.51	0.83	171.95	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	227.75	232.17	4.42	179.29	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$
販 売 収 益	0.93	△ 2.66	△ 3.59	△ 7.34	供給単価－給水原価

有収水量1 m³当たりの収益である供給単価は229円51銭で、前年度と比較して83銭の増加となっている。

なお、全国平均と比較すると57円56銭の高価格となっている。

一方、有収水量1 m³当たりの費用である給水原価は232円17銭で、前年度と比較して4円42銭の増加となっている。

これは主として、経常費用のうち、原水及び浄水費の受水費の増加によるものである。

なお、全国平均と比較すると52円88銭の高価格となっている。

この結果、販売収益は前年度において1 m³当たり93銭の収益があったが、当年度は1 m³当たり2円66銭の損失となっており、給水原価が供給原価を上回る、いわゆる「逆ざや」状態となっている。

なお全国平均と比較すると4円68銭損失が低いものとなっている。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，%)

区 分		年 度		平成24年度		平成25年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	5,518,841,259	87.10	5,681,596,492	87.22	162,755,233	2.95	
		無 形 固 定 資 産	2,000,314	0.03	2,000,314	0.03	0	0.00	
		計	5,520,841,573	87.13	5,683,596,806	87.25	162,755,233	2.95	
	流 動 資 産	現 金 預 金	693,241,780	10.94	707,258,669	10.86	14,016,889	2.02	
		未 収 金	111,983,340	1.77	114,181,081	1.75	2,197,741	1.96	
		貯 蔵 品	8,788,882	0.14	8,294,207	0.13	△ 494,675	△ 5.63	
		そ の 他	1,000,000	0.02	1,000,000	0.01	0	0.00	
		計	815,014,002	12.87	830,733,957	12.75	15,719,955	1.93	
	合 計		6,335,855,575	100.00	6,514,330,763	100.00	178,475,188	2.82	
	負 債	流 動 負 債	固 定 負 債 引 当 金	16,022,319	0.25	16,022,319	0.25	0	0.00
未 払 金			47,036,745	0.74	43,685,212	0.67	△ 3,351,533	△ 7.13	
預 り 金			2,273,000	0.04	2,273,000	0.03	0	0.00	
そ の 他			1,100,000	0.02	1,100,000	0.02	0	0.00	
計			50,409,745	0.80	47,058,212	0.72	△ 3,351,533	△ 6.65	
合 計		66,432,064	1.05	63,080,531	0.97	△ 3,351,533	△ 5.05		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	1,862,644,081	29.40	1,978,012,635	30.37	115,368,554	6.19	
		借 入 資 本 金	1,569,703,570	24.77	1,563,043,012	23.99	△ 6,660,558	△ 0.42	
		計	3,432,347,651	54.17	3,541,055,647	54.36	108,707,996	3.17	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	2,475,201,077	39.07	2,515,207,077	38.61	40,006,000	1.62	
		利 益 剰 余 金	361,874,783	5.71	394,987,508	6.06	33,112,725	9.15	
		計	2,837,075,860	44.78	2,910,194,585	44.67	73,118,725	2.58	
合 計		6,269,423,511	98.95	6,451,250,232	99.03	181,826,721	2.90		
合 計		6,335,855,575	100.00	6,514,330,763	100.00	178,475,188	2.82		

(1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産の総額は6,514,330,763円で、前年度と比較して178,475,188円（2.82%）の増加となっている。

このうち、固定資産は5,683,596,806円で、前年度と比較して162,755,233円（2.95%）の増加となっているが、これは有形固定資産が増加したことによるものであり、その主な要因は富里市浄水場施設更新工事（工事費210,000,000円）によるものである。

また、流動資産は830,733,957円で、前年度と比較して15,719,955円（1.93%）の増加となっており、これは主として現金預金が14,016,889円の増加したことによるものである。

なお、固定資産の年度内増減状況の明細は次表のとおりである。

固定資産状況明細表

（単位：円）

資産の種類	固 定 資 産			減 価 償 却			
	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	
有形 固定 資産	土地	0	0	0	-	-	-
	立木	0	0	0	-	-	-
	建物	0	0	0	6,900,177	0	6,900,177
	構築物	46,155,375	0	46,155,375	88,919,392	0	88,919,392
	機械及び装置	232,808,958	0	232,808,958	21,353,014	0	21,353,014
	車輛運搬具	857,397	943,280	△ 85,883	387,690	848,952	△ 461,262
	工器具及び備品	0	0	0	16,650	0	16,650
	建設仮勘定	251,496,574	250,891,820	604,754	-	-	-
	計	531,318,304	251,835,100	279,483,204	117,576,923	848,952	116,727,971
無形 固定 資産	電話加入権	0	0	0	-	-	-
合 計	531,318,304	251,835,100	279,483,204	117,576,923	848,952	116,727,971	

(2) 負債

負債総額は63,080,531円で、前年度と比較して3,351,533円（5.05%）の減少となっている。

このうち、流動負債は47,058,212円で、前年度と比較して3,351,533円（6.65%）の減少となっている。

これは、未払金の3,351,533円が減少したものである。

(3) 資本

資本総額は6,451,250,232円で、前年度と比較して181,826,721円(2.90%)の増加となっている。

このうち、資本金は3,541,055,647円で、前年度と比較して108,707,996円(3.17%)の増加となっている。

これは、自己資本金が115,368,554円の増加したことによるものである。

また、剰余金は2,910,194,585円で、前年度と比較して73,118,725円(2.58%)の増加となっている。

これは資本剰余金が40,006,000円、利益剰余金が33,112,725円の増加したことによるものである。

5 経営分析

(1) 経営比率

区 分	年 度		対前年度 比較増減	全国 平均	備 考
	平成24年度	平成25年度			
経営資本営業利益率(%)	0.90	0.61	△ 0.29	0.67	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率(回)	0.14	0.14	0.00	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収支比率(%)	106.9	104.6	△ 2.3	109.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注5) 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

(注6) 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定+投資)

経営資本営業利益率は、経済活動のための資本投下がどれだけの利益をあげたか、事業の経済性を示すもので、比率は高いほうが良いとされている。

当年度は0.61%で、前年度と比較して0.29ポイント低下し、全国平均を0.06ポイント下回っている。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、比率は高いほうが良いとされている。

当年度は前年度と同じ0.14回で、全国平均を0.06ポイント上回っている。
営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度、賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は104.6%で、前年度と比較して2.3ポイント低下し、全国平均を4.8ポイント下回っている。

(2) 財務比率等

区 分	年 度		対前年度 比較増減	全国 平均	備 考
	平成24年度	平成25年度			
流動比率(%)	1,616.8	1,765.3	148.5	852.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率(%)	74.2	75.0	0.8	69.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定比率(%)	117.5	116.3	△ 1.2	127.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	87.8	87.9	0.1	89.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

(注7) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注8) 総資本 = 負債 + 資本合計

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

当年度は1,765.3%で、前年度と比較して148.5ポイント上昇し、全国平均を大きく上回っている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大であるほど経営の安定性は大きいものとされている。

当年度は75.0%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇し、全国平均を5.8ポイント上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度、固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投下が自己資本の枠内に収まっていることになる。

ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は高くなっている。

当年度は116.3%で、前年度と比較して1.2ポイント低下し、全国平均を11.5ポイント下回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、低いことが望ましいとされており、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

当年度は87.9%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇し、全国平均を1.7ポイント下回っている。

6 むすび

水道事業においては、前年度と比較して小幅ながら業務量の伸びが見られた。

また、当年度純利益は1億3,341万6,279円となり、前年度と比較すると2,600万6,824円(24.21%)の増加による黒字決算となっており、事業経営は良好と判断される。

しかしながら、当年度純利益の大幅な伸びは、営業外収益の加入金の伸びによるもので(前年度対比4,259万2千円・78.18%の増加)、一時的な伸びと考えられる。

事業収益の85.66%を占める給水収益は、給水人口及び給水件数の状況から今後、大幅な増加は期待できない状況にある。

事業費用についても今後、老朽施設・老朽管の更新、耐震化等の事業の進展に伴い、更に増加することが予想される。

有収率についても、平成22年度に90.5%を記録したが、その後は序々に低下しつつあり、当年度も前年度を下回る結果(平成24年度87.7%→平成25年度86.9%)となった。

再度、漏水対策等を強化し有収率の向上に努める必要がある。

以上のことから、長期的な視点から鑑みると、水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあるといえる。

今後も引き続き「富里市地域水道ビジョン」に基づいて、経営の効率化と安定した経営基盤づくりを図るとともに、安全で良質な水の安定供給と給水サービスの向上に努め、住民福祉の増進に寄与されるよう要望するものである。